



経済センサス活動調査 試験調査 調査票の記入のしかた

調査票を記入する前に、本書をよくお読みください。

- ◆ 本調査は令和元年10月1日現在で行う調査です。
- ◆ 調査票は、貴社の企業全体について記入する「企業調査票」です。企業グループ全体ではなく**企業単体の数、企業単体の金額**などを記入してください。
- ◆ インターネットで回答する前には、同封の『インターネット回答利用ガイド』を必ずお読みください。
- ◆ 調査票の提出期限は、10月18日（金）までとなっております。ご多用のところ恐れ入りますがよろしくお願いいたします。
- ◆ 調査票には、名称・電話番号・所在地などが、あらかじめ印字されている場合があります。これらは、ご回答の負担を少しでも軽くするため、「平成28年経済センサス - 活動調査」等の結果をもとに印字したものです。
- ◆ 調査票の回答内容について、後日、おたずねする場合があります。

記入上の 注意点

- 調査票には、黒色のペン又はボールペンで濃く・はっきりと記入してください。
(摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください。)
- 記入した内容を訂正する場合は、二重線で消して修正してください。

	目	次
企業調査票の記入のしかた		
【09】企業調査票 第1面	1
【09】企業調査票 第2面	17

● 記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

調査票記入者の連絡先

記入いただいた内容について、後日おたずねする場合がありますので、この調査票を記入される方の氏名及び電話番号を記入してください。

フリガナ	トウケイ ショウジ
記入者氏名	統計 強
部署名	経営企画部
電話番号	(03) 9876 - 4322 (内線:9876)

1 名称及び電話番号 ● 印字されている内容に変更がある場合は二重線で消して修正してください。 ● 「正式名称」欄には、登記上の名称を記入してください。 ● 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。	フリガナ	① トウケイ ショウジ		トウケイ ショウジ		
	正式名称	(有) 統計商店 株式会社統計商事				
	通称名					
	電話番号(代表)	(03) 9876 - 4321				
2 所在地 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 ● 企業本所の所在地を記入してください。 ● 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	1 6 2 - 0 0 6 6	都道府県名	東京都	市区町村名	新宿区
		町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)		
		③ 若松町3丁目2番1号		④ 若松第3ビル 1階		
3 経営組織 ● 経営組織の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。 ● 会社以外の法人:財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等	① 個人経営	② 株式会社 有限会社 相互会社	③ 合名会社 合資会社	④ 合同会社	⑤ 会社以外の法人	
	会社 法人					
4 法人番号 ● 指定されている法人番号13桁を記入してください。不明な場合、法人番号指定通知書又は国税庁ウェブサイト(国税庁法人番号公表ウェブサイト)により確認できます。	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3					
5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数 ● 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、管理人のいる寮なども含めます。	常用雇用者数	⑤ 50 人	海外(現地法人は除く)	0 人		
	支所等数	⑥ 3 事業所	0 事業所			
6 企業全体の主な事業の内容 ● 印字されている場合、内容に変更あれば、二重線で消して修正してください。 ● 『調査票の記入のしかた』3~6ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容		(2) 生産品、取扱商品又は営業種目			
	⑦ 居酒屋		① やきとり	⑧		
			② ビール			
			③ 刺身			

13桁の法人番号を記入してください。12桁のマイナンバー(個人番号)は絶対に記入しないでください。

6 企業全体の主な事業の内容

- ⑦ 「(1) 主な事業の内容」の記入にあたっては、3~6ページの記入例を参考にできるだけ詳しく記入してください。
- 支所・支社・支店を含めた企業全体の主な事業内容を記入してください。企業全体の主な事業の内容は、会社の定款に記載されているものとは関係なく、実際に行っている主な事業について記入してください。
 - 複数の事業を行っている場合は、平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額が最も多い事業を記入してください。
 - 商品の販売、賃貸等を行っている場合は、主に何を販売しているか、又は何を賃貸しているかがわかるように記入してください。
- ⑧ 「(2) 生産品、取扱商品又は営業種目」には、「(1) 主な事業の内容」について、具体的な生産品、取扱商品、サービスの営業内容などを売上(収入)金額の多いものから3項目記入してください。(記入例は3~6ページを参照してください。)

1 名称及び電話番号

- ① 名称は、略称ではなく**正式名称**（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。
- ・正式名称に変更がある場合には、「フリガナ」欄にも変更後の正式名称を**カタカナ**で記入してください。英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についても**フリガナ**を記入してください。ただし、“株式会社”などの法人の種類を示す部分のフリガナは記入不要です。

2 所在地

- ② 本所・本社・本店等で固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入してください。
- ③ 番地・号については、例えば「3丁目2番1号」を「3丁目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入してください。
- 例) ○ 若松町3丁目2番1号
○ 若松町3丁目2-1
× 若松町3-2-1
- ④ 本所・本社・本店等がビルなどの中にある場合は、「ビル・マンション名等」欄に**そのビルの名称と入居している階（マンションの場合は、号室まで）**を記入してください。

5 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

- ⑤ 常用雇用者数 **※ 企業グループ全体ではなく企業単体の数を記入してください。**

- ・令和元年10月1日現在で、支所・支社・支店を含めた企業全体の常用雇用者数を国内と海外（現地法人を除く）に分けて記入してください。
- ・常用雇用者がいない場合は「0」と記入してください。

《常用雇用者とは以下のいずれかに該当します》

- 雇用契約期間を定めずに雇用している人（定年まで雇用される場合を含む。）
- 1か月以上の期限を定めて雇用している人

- ⑥ 支所等数

- ・令和元年10月1日現在で所有する、本所・本社・本店以外の支所・支社・支店、営業所、工場、出張所などの事業所数を国内と海外（現地法人を除く）に分けて記入してください。
- ・国内と海外のいずれか一方だけに「支所・支社・支店」がある場合には、もう一方の「支所・支社・支店」数は「0」と記入してください。
- ・支所等には、支所・支社・支店だけでなく、工場、営業所、出張所、配送センター、海外駐在員事務所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども含めます。ただし、建築現場や建設業における現場事務所は支所には含めません。

《以下については「支所・支社・支店」に該当しませんので、「支所数等」には含めません》

フランチャイズ・チェーンなどの加盟店

- ・フランチャイズ方式の加盟店など、経営者が本部の経営者と別の場合（ただし、加盟店経営者が複数の店舗を所有している場合は、その所有している店舗は、加盟店の経営者にとっては、「支所・支社・支店」となります。）

消化仕入（売上仕入）

- ・百貨店やスーパーマーケットなどの中にある消化仕入れをしている売場

子会社・関連会社

- ・子会社や海外現地法人、関連会社などのグループ企業の事業所

その他

- ・ATMやコインランドリーなどの無人の店舗
- ・ボランティアなど無給の従業員のみで事業を行っている場合
- ・建築現場や建設業における現場事務所など

6 企業全体の主な事業の内容

◆ 飲食サービス業の場合

- 特定の料理を提供している場合は、提供している飲食料品の種類がわかるように「天ぷら料理店」、「イタリア料理店」、「中華料理店」、「焼肉店」、「そば・うどん店」、「すし店」、「ハンバーガー店」などのように記入してください。
- 単に「飲食業」、「飲食店」、「レストラン」のみ記入しないようにしてください。
- 客の注文に応じてその場で調理しているのか、作り置きの商品を販売しているのか、その旨を記入してください。
- 店内（フードコート含む）で飲食が可能か又は持ち帰り専門か若しくは配達専門かがわかるように記入してください。
- 各種の料理を提供している場合は、「一般食堂」、「大衆食堂」、「ファミリーレストラン（各種料理）」などのように記入してください。
- 主として酒を提供している場合は、「居酒屋」、「バー」、「キャバレー」、「ナイトクラブ」などのように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
天ぷら料理店	① 天ぷら
	② 刺身
	③ ビール
持ち帰りすし店 (注文を受けて調理)	① にぎり
	② 海鮮丼
	③
ピザの宅配 (注文を受けて調理)	① ピザ
	② パスタ
	③ グラタン
一般食堂	① 日替わりランチ
	② カレーライス
	③ 親子丼

◆ 商品を販売している場合

- 調理済み弁当などを小売している場合は、「〇〇の小売（調理済み）」と記入してください。
- 取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入してください。
- 自ら製造を行わず、下請業者に製造（加工）させて、この事業所（自社）の製品として卸売している場合は、「〇〇の卸売」と記入してください。
- 主に各種食料品を小売している場合は、「各種食料品の小売」と記入し、店の種類（コンビニエンスストア、スーパーなど）を付け加えてください。
- 商品を製造して小売している場合は、「〇〇の製造小売」と記入してください。
- 店舗を持たず、専らカタログ、テレビ、インターネット等の通信販売により、商品を小売している場合は、「〇〇の通信販売（無店舗）」と記入してください。
- 製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造小売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
弁当の小売 (調理済み)	① からあげ弁当
	② 幕の内弁当
	③ しょうが焼き弁当
パソコン等の機械器具の 卸売	① パソコン
	② プリンター
	③ コピー機
各種食料品の小売 (コンビニエンスストア)	① 弁当
	② 飲み物
	③ 菓子
婦人服の通信販売 (無店舗)	① 婦人服
	② 婦人靴
	③

◆ 物品を製造（加工）している場合

- 何を作っているのか（生産品の名称）、何から作っているのか（材料）、製品の用途、製造の方法などがわかるように記入してください。
- 機械器具やプラスチック製品などを製造している場合は、その用途を記入してください。
- 製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造卸売」などと、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
革製手袋の製造	① ゴルフ用
	② 野球用
	③ 防寒用
魚肉加工による 練り製品の製造	① かまぼこ
	② ちくわ
	③ ソーセージ
電化製品用 プラスチック製品の製造	① テレビ用キャビネット
	② 電話機筐体
	③ 電気掃除機筐体
電子デバイス 製造	① 集積回路
	② 液晶パネル
	③

◆ 物品の修理を行っている場合

- 何を修理しているかがわかるように記入してください。
- 同種商品の販売を兼ねている場合は、その旨を記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
自動車の整備・小売	① 自動車の整備
	② 自動車の小売
	③

◆ 土木・建築・設備工事を行っている場合

- ・ 建築物の種類や工事の内容がわかるように記入してください。
- ・ 工事の内容については、建築物や土木施設の工事全体を行うか、そのうちの一部の工事を請け負っているか、プレハブ工法で行うかなどがわかるように記入してください。
- また、一部の工事を請け負っている場合は、請負内容を記入してください。
- ・ 土木工事を行っている場合は、舗装工事か、それ以外の工事かがわかるように記入してください。
- ・ 住宅設備機器等の施工を行っているほか、それらの販売も行っている場合は、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
木造住宅の建築の一式請負	① 木造住宅
	②
	③
道路などの舗装工事の一式請負	① 道路の舗装
	② 駐車場の舗装
	③
風呂などの住宅設備機器の卸売及び取付工事(卸売が主)	① 風呂の浴槽
	② システムキッチン
	③ 洗浄機付きトイレ
建物の外壁の吹付塗装	① オフィスビル
	② マンション
	③ モルタル住宅

◆ 倉庫の場合

- ・ 低温装置を施した倉庫を所有している場合は、その旨を記入してください。
- ・ 店舗、工場などの自家用の倉庫の場合は、その店舗、工場などの主な事業の内容と自家用の倉庫であることがわかるように記入してください。
- ・ 単に「物流」、「ロジスティクス」のみ記入しないようにしてください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
倉庫業	① 冷蔵倉庫
	② トランクルーム
	③
△△工場の自家用倉庫(飲料用アルミ缶の製造)	① 清涼飲料水用
	② ビール用
	③

◆ 不動産に関する事業を行っている場合

- ・ 不動産の種類(住宅、事務所、店舗、土地など)のほか、これらについて売買しているか、賃貸しているか又はそれらの代理・仲介をしているかがわかるように記入してください。
- ・ マンションの管理を請け負っている場合は、「マンションの管理」と記入してください。
- ・ ビルなどの建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維持管理を行っている場合は、「ビル総合管理」、「建物の清掃・保守」などのように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
アパートマンションの賃貸の仲介	① アパート
	② マンション
	③ 一戸建て住宅
マンションの管理	① マンション
	②
	③
ビル総合管理	① 施設の清掃
	② 空調設備の点検
	③
駐車場業	① コインパーキング
	② 駐車場の管理
	③

◆ 運輸事業の場合

- ・ 運送手段の種類(自動車、軽自動車、オートバイ、鉄道、航空機、船舶など)と運送する対象(人、物)、特定荷主の運送などがわかるように記入してください。
- ・ 貨物利用運送業の場合は、第一種利用運送業か第二種利用運送業かわかるように記入してください。
- ・ 貨物(荷物)取次業の場合は、取次店か代理店かわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
乗合バスによる旅客の運送	① 路線バス
	② 定期観光バス
	③
トラックによる貨物宅配便(第一種利用運送業)	① 食品
	②
	③

◆ 協同組合の場合

- ・ 協同組合の種類(農業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同組合など)のほか、協同組合が行っている事業の内容を記入してください。
- ・ 協同組合の事業所で単一事業を行っている場合は、その事業(営農センター、共同選果場、ガソリンスタンドなど)を記入してください。
- ・ 信用事業又は共済事業のほかには購買事業、販売事業、経営・技術指導等を行っている場合には、必ず信用事業又は共済事業を記入し、さらに行っている他の事業を記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
信用、共済、購買を行う農協	① 信用
	② 共済
	③ 購買
農業資材販売	① 肥料
	②
	③
金融業務	① 窓口業務
	②
	③

6 企業全体の主な事業の内容

◆ 労働者（人材）の派遣などを行っている場合

- 「労働者派遣」、「職業紹介業」又は「業務請負」のいずれかがわかるように記入してください。
- なお、「業務請負」の場合は、請け負っている内容がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
労働者派遣業	① 事務員
	② ソフトウェア開発
	③
職業紹介業	① 営業スタッフ
	② 事務スタッフ
	③
業務請負	① 自動車(新車)塗装請負
	② 携帯電話組立請負
	③

◆ 宗教活動を行っている場合

- 宗教活動を行う事業所は、仏教系、神道系、キリスト系などの種類がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
宗教活動(仏教系)	①
	②
	③

◆ 宿泊施設の場合

- 施設の種類のわかるように、「旅館」、「ホテル」、「簡易宿泊所」、「カプセルホテル」、「ユースホステル」などと記入してください。
- 民宿の場合は、営業許可の種類（旅館・ホテル・簡易宿泊所）を記入してください。
- 民泊の場合、「住宅宿泊事業法に基づく住宅宿泊事業」、「国家戦略特別区域法に基づく外国人滞在施設事業」、「旅館業法に基づく簡易宿所」のように、どの法律に基づく民泊かがわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
ホテル 民宿	① 結婚式
	② 宿泊
	③ レストラン

◆ 病院、医院などの場合

- 専門の科名と**病床数**を記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
〇〇診療所(病床数 15)	① 内科
	② 小児科
	③

◆ 手技などによる施術を行っている場合

- 主に療術を行う場合は、施術の内容がわかるように記入してください。
- 主に美容・痩身を目的とするエステティック業の場合は、「エステティック業」、「エステティックサロン」などと記入してください。
- 主に心身の緊張を弛緩させるための手技による施術を行う場合は、「リラクゼーション業(手技を用いるもの)」と記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
ヘッドセラピー (心身の緊張を弛緩)	① ヘッドセラピー
	②
	③
エステティック業	① 美顔
	② 痩身
	③ アロマオイルトリートメント
リラクゼーション業 (手技を用いるもの)	① 手技によるボディケア
	② 手技によるフットケア
	③ 手技によるハンドケア

◆ 保険を扱っている場合

- 扱っている保険の種類（生命保険、火災保険など）がわかるように記入してください。
- 代理店の場合は、その旨を記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
生命保険業	① 生命保険
	②
	③
保険代理店	① 生命保険
	② 自動車保険
	③

◆ 研究所の場合

- どのような内容の研究を行っているかがわかるように記入してください。
- 製品（商品）の開発試験を行っている場合は、その研究内容を記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
〇〇研究所	① 経済学
	② 社会学
	③

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
〇〇研究所	① 抗がん剤
	②
	③

◆ 福祉事業を行っている場合

・ 児童福祉、老人福祉、障がい者福祉など、サービスを提供する対象がわかるように記入してください。

また、施設の種類がわかるように記入してください。

・ 1箇所で、複数の施設を経営している場合は、主な施設の種類がわかるように記入してください（同じ場所であっても、他者が経営している事業所は除きます）。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
老人デイサービスセンター	① デイサービス ② 訪問介護 ③ 居宅介護支援
介護老人保健施設	① 療養 ② リハビリ ③
グループホーム (障がい者を対象)	① 生活支援 ② ③
高齢者複合福祉施設	① 特別養護老人ホーム ② 認知症老人グループホーム ③ 老人デイサービス

◆ 学校、塾などの場合

・ 洋裁学校、外国語学校などの場合は、専修学校又は各種学校の認可を得ているか否かの区別がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
外国語学校(専修学校)	① 英語 ② フランス語 ③ スペイン語

◆ 認定こども園の場合

・ 認定こども園の場合は、「幼保連携型」、「幼稚園型」、「保育所型」、「地方裁量型」があり、その類型がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
幼保連携型認定こども園	① 教育・保育・子育て支援 ② ③

◆ 墓石の製造販売で卸売及び小売を行っている場合

・ 墓石の製造販売で卸売と小売の両方を行っている場合は、どちらが主な方がわかるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
墓石の製造小売	① 墓石の小売 ② ③

◆ 広告業を行っている場合

・ 広告を行う事業所は、「広告業」又は「広告代理業」と記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
広告業	① テレビ広告 ② 新聞広告 ③ 雑誌広告

◆ 広告の制作のみを行っている場合

・ どのような広告を制作しているかがわかるように「折込広告制作業」、「新聞広告制作業」、「テレビコマーシャル制作業」、「広告デザイン制作業」などのように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
新聞広告制作業	① 新聞 ② 雑誌 ③

◆ 設計業を行っている場合

・ 土木・建物の設計か、機械の設計か、何の設計を行っているかが分かるように記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
建設設計監理業	① 設計監理 ② ③

◆ パチンコ景品交換所の場合

・ パチンコ景品交換所の場合は、景品の種類を(2)に記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
パチンコ景品交換所	① 金地金 ② ③

◆ 本社などで、管理事務を行っている場合

・ 主として企業全体や配下の支所の**管理事務**を行っている場合は、「管理事務」と記入するとともに、管理下の全事業所を通じた全体の主な事業の内容を記入してください。

(1) 主な事業の内容	(2) 生産品、取扱商品又は営業種目
管理事務 (自動車製造)	① 自動車 ② ③

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- ⑧欄「企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目」以降はできる限り「税込み」で記入してください。（ただし、「税込み」で記入できない場合には、「税抜き」で記入してください。）
- 「税込み」か「税抜き」について、選択した記入方法を1つ○で囲んでください。

8 企業全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目「会社などの場合」

- この項目は、「損益計算書」をもとに記入してください（各項目の内容は、下表を参照してください。）。
- ※ 会社以外の法人については「正味財産増減計算書」、「事業活動収支計算書」などをもとに記入してください。なお、別途「損益計算書」を作成している場合は、「損益計算書」の該当金額も含めて記入してください。

項目	会社		会社以外の法人
	金融業・保険業以外	金融業・保険業	
①売上（収入）金額	<ul style="list-style-type: none"> ・農業・林業・漁業による事業収入額、鉱産品売上高、製造品売上高、加工賃収入額、卸売・小売売上高、医薬収入額、サービス営業収入（収益）額、完成工事高、会社の事業活動によって得た収入額を記入してください。 ・有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収益・事業収益等、事業活動によって得た収入額のほか、別会計で経理する事業収入がある場合は、その事業収入も含めて記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・経常収益を記入してください。 ※「宗教」については、宗教法人法第6条第2項に規定する公益事業以外の事業に係る収入（例：駐車場収入、借地・借家等の収益事業の収入）を記入してください。喜捨、お布施、献金、玉串料などは含めません。
②費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）	<ul style="list-style-type: none"> ・売上（収入）金額に対応する費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）を記入してください。 		<ul style="list-style-type: none"> ・経常費用等、事業活動を行うためにかかった費用を記入してください。
	③うち売上原価	<ul style="list-style-type: none"> ・費用総額のうち売上原価について記入してください。売上原価とは会社の主たる事業活動による収益を獲得するために直接かかった原価部分で、売上高に対応する商品仕入原価、製造原価、完成工事原価、サービス事業の営業原価及び減価償却費など（売上原価に含まれるもの）の合計になります。 	
主な費用項目	④給与総額	<ul style="list-style-type: none"> ・売上原価（人件費、製造原価に含まれる労務費）、販売費・一般管理費に含まれるものを記入してください。 ・別経営の事業所（企業）に出向・派遣している従業者に支給している給与を含めます。 ・役員（非常勤を含む）及び従業者（臨時雇用者を含む）に対する給与（所得税・保険料等控除前の役員報酬、役員賞与（賞与引当金繰入額を含む）、労務費、給与、賞与（賞与引当金繰入額を含む）、手当、賃金等）の総額を記入してください。ただし、退職金は含めません。 	
	⑤福利厚生費（退職金を含む）	<ul style="list-style-type: none"> ・当該期間に支払うべき事業主負担の法定福利費（厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの）、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額を記入してください。 	
	⑥動産・不動産賃借料	<ul style="list-style-type: none"> ・土地、建物、機械等の賃借料の総額を記入してください。 ・端末機を含むコンピュータの賃借料も含めます。 ・経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めません。 	
	⑦租税公課（法人税、住民税、事業税を除く）	<ul style="list-style-type: none"> ・営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入してください。 ・税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含めます。 ・収入課税の事業税（電気業、ガス業、保険業）はここに含めます。 ・法人税、住民税、所得課税の事業税は含めません。 	

記入上の注意

- 平成30年1月から12月までの1年間について記入してください。
- ※ 平成30年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください。
- ※ 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- 連結の金額ではなく企業単体の金額を記入してください。
- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- 「¥」記号は記入しないでください。

7 消費税の税込み記入・税抜き記入の別		① 税込み	② 税抜き																		
● ⑧欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。																					
8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目				十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円							
● 平成30年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額及び費用総額について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください。)(万円未満四捨五入)		① 売上(収入)金額								5	5	0	0	0	0.000						
● 『調査票の記入のしかた』7、8ページを参照して記入してください。		② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)								5	4	6	1	0	0.000						
● 『③経営組織』欄が「会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。 ・「①売上(収入)金額」: 經常収益を記入 ・「②費用総額」: 經常費用を記入 ・「③うち売上原価」: 記入不要 ・「主な費用項目」: 各欄に記入		③ うち売上原価								3	3	6	4	5	0.000						
		主な費用項目	④ 給与総額							1	8	6	3	0	0.000						
			⑤ 福利厚生費(退職金を含む)										3	3	5	0.000					
			⑥ 動産・不動産賃借料												1	5	0.000				
			⑦ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)													1	5	0.000			

8 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 「学校法人の場合」

- この項目は「事業活動収支計算書」をもとに記入してください。(各項目の内容は、下表を参考にしてください。)

項目	学校法人	
①売上(収入)金額	・事業活動収支計算書のうち、教育活動収支及び教育活動外収支に係る事業活動収入(学生生徒等納付金、手数料、寄付金、經常費等補助金、付随事業収入、雑収入、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入)を記入してください。	
②費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	・事業活動収支計算書のうち、教育活動収支及び教育活動外収支に係る事業活動支出(人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等、借入金等利息、その他の教育活動外支出)を記入してください。	
③うち売上原価	・記入不要です。	
主な費用項目	④給与総額	・役員(非常勤を含む)、教員(非常勤含む)、職員(非常勤を含む)に対して支払った所得税、保険料等を控除する前の報酬、本棒、期末手当及びその他の手当並びに賞与引当金繰入額を記入してください。 ただし、退職金は含めません。 ・別経営の学校などに出向・派遣している教員・職員に支給している給与を含めます。
	⑤福利厚生費 (退職金を含む)	・当該期間に支払うべき事業主負担の法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額を記入してください。
	⑥動産・不動産賃借料	・土地、建物、機械等の賃借料の総額を記入してください。 ・経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めません。
	⑦租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	・固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入してください。 ・税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含めます。 ・収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)はここに含めます。 ・法人税、住民税、所得課税の事業税は含めません。

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- 「¥」記号は記入しないでください。
- 「事業別内訳」欄の右端に◆印が印字されている場合は、その内訳が、「⑥ 企業全体の主な事業の内容」欄に印字されている事業内容の該当する欄となります。なお、複数の分野にわたる事業を行っている場合は、◆印の内訳だけでなく、該当するそれぞれの内訳について、金額を記入してください。

⑨ 企業全体の事業別売上(収入)金額	事業別内訳	売上(収入)金額										又は割合(%)	
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万		円
<ul style="list-style-type: none"> ● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』9～14ページを参照してください。 ● ⑧欄「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、⑧欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 「③ 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。 	① 農業、林業、漁業の収入										0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。	
	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入										0.000		
	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額										0.000		
	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)										0.000		
	⑤ 小売の商品販売額										0.000		
	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)										0.000		
	⑦ 不動産事業の収入										0.000		
	⑧ 物品賃貸事業の収入										0.000		
	⑨ 飲食サービス事業の収入 ◆						5	5	0	0	0		0.000
	⑩ 医療、福祉事業の収入										0.000		
	⑪ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入										0.000		
	⑫ 運輸、郵便事業の収入										0.000		
	⑬ 金融、保険事業の収入										0.000		
	⑭ 宿泊事業の収入										0.000		
	⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入										0.000		
	⑯ 教育、学習支援事業の収入										0.000		
	⑰ 情報通信事業の収入										0.000		
	⑱ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入										0.000		
	⑲ 上記以外のサービス事業の収入										0.000		
合計											⑧欄①の売上(収入)金額	1 0 0	

9 企業全体の事業別売上(収入)金額

- 以下の例示を参考に、⑧欄「企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」の中の「①売上(収入)金額」に記入した売上(収入)金額の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- ⑨欄の合計金額は⑧欄の「①売上(収入)金額」と一致します。
 - ※ 当該項目に該当する場合は○、他の項目に該当する場合は×としています。
 - ※ 金額で記入した場合は、割合を記入する必要はありません。

① 農業、林業、漁業の収入

動植物の飼育・栽培、材木の育成、林産物の採取、水産動植物の採取・採捕を行う事業の収入

- 飼育・栽培から製造加工販売まで一貫して行った場合の収入
- 農業、林業、漁業に直接関係するサービス業務(「果樹の選果・選別」、「木材集材」作業の請負など)
- 農業に直接関係するサービス業務(農作業の受託、庭園造り、花壇の手入れなど)
- 造園、庭園の植樹、庭園・花壇の手入れ
- もやし、かいわれ等工場栽培による野菜の生産
- 農作物の害虫駆除
- 農畜産物の生産(もやし、きのこなどの工場栽培による農産物を含む)
- 林産物の生産(立木、素材の販売、きのこ類の採取、木炭の生産)
- 林業に直接関係するサービス業務(造林、伐木作業の受託、鳥獣の捕獲、昆虫類の採捕など)
- 水産動植物の養殖
- 漁業に直接関係するサービス業務(網の設置、養殖場での餌まき業務の受託)
- × 他の事業所から購入した農産物、林産物、水産物を使用して、製造、加工を行っている場合の収入
⇒ 「③ 製造品の出荷額・加工賃収入額」
- × 土木工事を伴う公園造成に関する収入 ⇒ 「⑥ 建設事業の収入」

②鉱業、採石、砂利採取事業の収入

鉱物の採掘、採石、砂利を採取する事業、又は選鉱その他の品位向上処理に関する事業の収入

- 採掘現場での破碎・粉砕
- 砂、砂利、玉石等を採取（採石）して販売する場合の収入
- × 採掘された岩石の破碎・粉砕を採石現場以外で行った場合
⇒「③製造品の出荷額・加工賃収入額」

③製造品の出荷額・加工賃収入額

製品を製造し、卸売・小売業者に販売する事業の収入

- 自己の製造した製品の出荷額
- 製造事業所が他（国内事業所）に原材料を支給し製造させた委託生産品の出荷額
- 製造事業を行っている事業所において、自己の所有する原材料又は製品を他の企業に支給して完成品まで作らせ（委託生産）、自己の名称で出荷した場合の収入
- 発注元から支給を受けた原材料を加工することにより受け取った収入（製造品の加工賃収入）
- 船舶修理、鉄道車両の修理又は改造（自家用を除く）、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールに関する収入があり、製造する設備・能力を有する場合
- 金属工作機械又は金属加工機械を据え付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行っている場合の収入
- × 製造した商品をこの事業所内で直接個人又は家庭用消費者に販売した場合 ⇒ 「⑤小売の商品販売額」
- × 自ら製造を行わず、自己の所有する原材料を下請け工場などに支給して製品を作らせ、これを自己の名称で販売した場合の収入 ⇒ 「④卸売の商品販売額」
- × 他社の製品を仕入れて、又は、自社の他事業所から製品を受け入れてそのまま販売（転売）した場合の収入 ⇒ 「④卸売の商品販売額」

④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）

購入した商品を別の業者に販売する事業の収入

- 他の者から購入した（仕入れた）商品とその性質や形状を変えないで、小売事業所、他の卸売事業所や他産業の事業所に販売した場合の販売額
- 他の事業所のために、卸売業の商品売上の代理行為や仲立人として卸売業の商品売上のあっせんを行った場合に、その取引の代理、仲立行為から得た手数料
- 自ら製造を行わず、自己の所有する原材料を下請け工場などに支給して製品を作らせ、これを自己の名称で販売した場合の収入
- パチンコ景品交換所が、卸売事業所等に特殊景品を販売した場合の販売額
- × 製造した商品をこの事業所内で直接個人又は家庭用消費者に販売した場合⇒「⑤小売の商品販売額」

⑤小売の商品販売額

商品を個人や家庭に販売する事業の収入

- 仕入れた商品又は製造した商品を、主として家庭用消費者に販売した場合の販売額
- この事業所内で製造した商品をこの事業所内で直接個人又は家庭用消費者に販売した場合の販売額（菓子、パン、建具、畳などを製造し、主として個人用又は家庭用消費のためにその場で直接販売）
- 調剤薬局の医薬品販売
- × 販売商品に関する修理料、修理を専業としている場合の収入⇒「⑨上記以外のサービス事業の収入」
- × 再販業者への販売額 ⇒ 「④卸売の商品販売額」
- × 自ら製造したものを店舗によらず、インターネット等を用いて販売した場合の販売額
⇒「③製造品の出荷額・加工賃収入額」

9 企業全体の事業別売上（収入）金額

⑥建設事業の収入（完成工事高）

建設工事を行う事業の収入

- 土木工事、建築工事（リフォームを含む）、設備工事（電気工事、電気通信工事、管工事など）
- 自己建設による土地の造成、建物の建設
- × 測量や建設工事のコンサルタント、設計、監理⇒「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × プラントエンジニアリング事業⇒「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × 自己建設によらない土地分譲、建設建売事業⇒「⑦不動産事業の収入」

⑦不動産事業の収入

土地、建物の売買・賃貸・管理を行う事業の収入

- 不動産売買（自己建設によるものを除く）
- 不動産賃貸・管理（土地、貸事務所、貸倉庫、貸会議室、貸家、駐車場など）
- 不動産売買・賃貸の仲介業務
- × 不動産鑑定事業 ⇒「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × 映画館、劇場、スポーツ施設などの賃貸⇒「⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」
- × 公民館など社会教育施設の賃貸⇒「⑯教育、学習支援事業の収入」
- × 展示会場、集会場などの賃貸⇒「⑲上記以外のサービス事業の収入」
- × 下宿業 ⇒「⑭宿泊事業の収入」
- × 倉庫業 ⇒「⑫運輸、郵便事業の収入」
- × ビルメンテナンス業 ⇒「⑲上記以外のサービス事業の収入」
- × 自己建設による不動産取引収入 ⇒「⑥建設事業の収入」

⑧物品賃貸事業の収入

- リース、レンタル事業（産業用機械器具、事務用機械、自動車、娯楽用品、映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣装、福祉用具など）
- × 映画配給事業 ⇒「⑰情報通信事業の収入」
- × リネンサプライ事業（シーツ、ベッドカバーなど）⇒「⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」
- × コインロッカー等、一時的に物品を預かる事業
⇒「⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」

⑨飲食サービス事業の収入

客の注文に応じて調理した飲食料品をその場所で飲食させる又は持ち帰りや配達により提供する事業の収入

- レストラン、食堂、喫茶店、ラーメン店などでの飲食サービス
- 居酒屋、スナック、バーなどアルコールを含む飲料をその場所で飲食させる事業
- 注文に応じて調理した料理品の販売（持ち帰りすし、持ち帰り弁当など）
- 配達飲食サービス（宅配ピザ、仕出し料理、給食センターなど）
- × 調理済みの飲食料品の販売 ⇒「⑤小売の商品販売額」

⑩医療、福祉事業の収入

医療や社会福祉に関するサービスを提供する事業の収入

- 医療サービス及びこれに付帯するサービス（歯科用の補てつ物、矯正装置の作成、骨髄バンクなど）
- 保健衛生事業（健康相談事業、消毒事業、水質検査事業など）
- 社会保険事業（公的年金、公的医療保険、公的介護保険事業など）
- 児童福祉事業（保育所、児童養護施設など）
- 介護事業（老人ホーム、通所介護事業、訪問介護事業など）
- 障がい者福祉事業
- 社会福祉施設における宿泊施設の収入

⑩医療、福祉事業の収入（続き）

- 住居のない要保護者の世帯に対する宿舍提供施設など
- 保育所、認定こども園（保育所型）、認定こども園（地方裁量型）
※ 認定こども園（保育所型）及び認定こども園（地方裁量型）における幼児教育の収入は、まとめて医療、福祉事業の収入とします。
- × 調剤薬局の医薬品販売 ⇒ 「⑤小売の商品販売額」
- × 建物の消毒及び害虫駆除 ⇒ 「⑱上記以外のサービス事業の収入」
- × 農作物の害虫駆除 ⇒ 「①農業、林業、漁業の収入」
- × 獣医業 ⇒ 「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × 水質汚濁測定分析（環境計量証明） ⇒ 「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × 幼保連携型認定こども園、認定こども園（幼稚園型） ⇒ 「⑩教育、学習支援事業の収入」
※ 幼保連携型認定こども園及び認定こども園（幼稚園型）における保育の収入は、まとめて教育、学習支援事業の収入とします。

⑪電気、ガス、熱供給、水道事業の収入

各エネルギーの供給などを行う事業の収入

- 電力事業の収入（電気事業営業収益のうち電灯料、電力料、地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益）
- 自家発電の電力販売
- ガス事業の収入（ガス売上、託送供給収益）
- 地域冷暖房事業
- 下水道処理施設維持管理業
- × 電気製品の販売店 ⇒ 「⑤小売の商品販売額」
- × 電気・ガス・水道事業所からの検針・集金業務の請負 ⇒ 「⑱上記以外のサービス事業の収入」
- × 電気工事、給排水設備工事 ⇒ 「⑥建設事業の収入」
- × 灯油、プロパンガスなどの燃料の小売販売額 ⇒ 「⑤小売の商品販売額」
- × 灯油、プロパンガスなどの燃料の卸売販売額 ⇒ 「④卸売の商品販売額」
- × かんがい用水供給 ⇒ 「①農業、林業、漁業の収入」

⑫運輸、郵便事業の収入

旅客や貨物の運送を行う事業、郵便物又は信書便物を送達する事業の収入

- 鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業
- 倉庫業（普通倉庫、水面木材倉庫、冷蔵倉庫、冷蔵保管料収入を含む）
- 運輸に附帯するサービス（港湾運送業、貨物運送取扱業、運送代理店・宅配の取次ぎ、梱包業、運輸施設提供業、水先業、検数・検量業など）
- 運輸施設の利用収入
- × 運転代行 ⇒ 「⑩生活関連サービス、娯楽事業の収入」
- × 自動車駐車場 ⇒ 「⑦不動産事業の収入」
- × 手荷物、自転車等の一時的な物品預り ⇒ 「⑩生活関連サービス、娯楽事業の収入」

⑬金融、保険事業の収入

資金の融通を行う事業や保険・共済を取り扱う事業の収入

- 銀行業、協同組織金融業、貸金業、質屋、クレジットカード業、その他非預金信用機関
- 金融商品取引業、商品先物取引業
- 補助的金融業（信託業、金融代理業、両替業、商品取引所など）
- 保険業（保険代理業、損害査定業を含む）

9 企業全体の事業別売上（収入）金額（続き）

⑭ 宿泊事業の収入

宿泊場所を提供する事業の収入

- 旅館、ホテル、簡易宿泊所、下宿所、保養所、学生寮、キャンプ場の宿泊サービス
※ 宿泊料金に飲食代が含まれている場合は、まとめて宿泊事業の収入とします。
- リゾートクラブ事業
- × 社会福祉施設が行う宿泊事業 ⇒ 「⑩医療、福祉事業の収入」
- × 貸家業、貸間業 ⇒ 「⑦不動産事業の収入」

⑮ 生活関連サービス、娯楽事業の収入

個人を対象に家庭生活に関連したサービスや娯楽を提供する事業の収入

- 洗濯・理容・美容・浴場事業（リネンサプライ、エステティック、コインランドリーなどを含む）
- 旅行業、物品預り業、冠婚葬祭業、写真現像業、運転代行業など
- 衣服修理業（個人持ちの材料の縫製）
- 食品貸加工業（個人持ちの材料の加工）
- 映画館、興行事業、競馬・競輪・競艇・オートレース事業
- 公園、遊園地事業、スポーツ施設提供事業（入園料、使用料など）
- ビリヤード場、パチンコホール、ゲームセンター、カラオケボックス事業など
- D P E（現像・焼付・引伸）の取り次ぎにより取引先の業者から受け取る手数料
- 家事代行サービス
- × 理容学校・美容学校（各種学校） ⇒ 「⑯教育、学習支援事業の収入」
- × スポーツ・健康教授業 ⇒ 「⑯教育、学習支援事業の収入」
- × 倉庫業 ⇒ 「⑫運輸、郵便事業の収入」

⑯ 教育、学習支援事業の収入

社会教育や教養・技能などを教授する事業の収入

- 社会教育事業（公民館、図書館、博物館、動植物園、社会通信教育など）
- 職業教育事業
- 学習塾、教養・技能教授業（音楽、書道、生花・茶道、外国語会話、スポーツ・健康教授、料理教室、カルチャー教室など）
- 幼稚園、幼保連携型認定こども園、認定こども園（幼稚園型）、小学校、中学校、高等学校、専修学校、各種学校、大学などの教育事業
※ 幼保連携型認定こども園及び認定こども園（幼稚園型）における保育の収入は、まとめて「⑯教育、学習支援事業の収入」とします。
- × テーマパーク、スポーツ施設提供事業（陸上競技場、体育館、フィットネスクラブなど）
⇒ 「⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」
- × 他の分類（「附属病院（医療）」、「小売の商品販売額」、「不動産事業」など）に該当する事業の収入
- × 附属病院における医業収入 ⇒ 「⑩医療、福祉事業の収入」
- × 附属研究所における収入 ⇒ 「⑰学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × 保育所、認定こども園（保育所型）、認定こども園（地方裁量型） ⇒ 「⑩医療、福祉事業の収入」
※ 認定こども園（保育所型）及び認定こども園（地方裁量型）における幼児教育の収入は、まとめて教育学習支援事業の収入とします。

⑰ 情報通信事業の収入

情報の制作、加工、伝達、情報の処理、提供、インターネットに附随したサービスの提供を行う事業の収入

- 通信サービス（電話、無線、インターネット接続など）
- 通信に附帯するサービス（携帯電話の契約、解約に関する手数料など）
- 放送サービス（受信料、テレビ放送時間の販売収入など）
- 映画、テレビ番組などの制作、配給
- 新聞、書籍の発行

⑰情報通信事業の収入（続き）

- 広告制作（印刷物にかかる広告制作、テレビコマーシャル）
- ニュース供給（通信社のニュース供給など）
- ソフトウェア事業（受注ソフトウェア開発、パッケージソフトウェア開発など）
- 情報処理サービス（データエントリー、受託計算サービス、システム等管理運営受託など）
- 各種調査（市場調査、世論調査など）
- 情報提供サービス（不動産情報、気象情報など）
- ポータルサイト・サーバ運営業務（インターネット・ショッピング・サイト運営業務を含む）
- ウェブコンテンツ配信（映像、音楽、ゲームソフト配信など）
- インターネット利用サポート業務（電子認証、課金・決済代行、セキュリティサービスなど）
- サーバハウジング、サーバホスティング
- × 広告代理業、インターネット広告業⇒「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × 新聞、書籍等の印刷業務⇒「③製造品の出荷額・加工賃収入額」
- × デザイン、コピーライター⇒「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」
- × 携帯電話の販売代金⇒「④卸売の商品販売額」又は「⑤小売の商品販売額」
- × 情報を記録したディスク等の複製・製造⇒「③製造品の出荷額・加工賃収入額」

⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入

学術的研究、専門的な知識・技術を提供する事業の収入

- 研究、製品開発事業
- 法律、会計、税務、通訳・翻訳、不動産鑑定などの専門サービス
- デザイン、機械設計業
- 著述家、芸術家業（作家、シナリオライター、評論家、美術家、作曲家など）
- 広告事業（広告代理業など総合的な広告サービスの提供）
- 獣医業、建築設計、測量、商品検査、計量証明、写真業などの技術サービス事業
- 経営コンサルタント事業
- 持株会社における子会社の管理業務（子会社からの配当金、グループ経営指導料など）
- プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス
- × 広告制作業（印刷物、テレビコマーシャルなど）⇒「⑰情報通信事業の収入」
- × サンプル配布、ポスティング業⇒「⑲上記以外のサービス事業の収入」
- × 写真現像事業 ⇒「⑮生活関連サービス、娯楽事業の収入」
- × 船積貨物の検数業、検量業、船積貨物鑑定業 ⇒「⑫運輸、郵便事業の収入」

⑲上記以外のサービス事業の収入

- 廃棄物処理事業（ごみ収集運搬、ごみ処分、浄化槽保守点検など）
- 自動車整備事業
- 機械等修理事業（機械修理、電気機械修理、表具、家具・時計・履物修理、保守・点検料など）
- 職業紹介・労働者派遣事業
- 建物サービス事業、警備事業
- 事業所サービス事業（コールセンター、ディスプレイ業、ポスティング、サンプル配布、速記・複写、集金事業など）
- 多目的ホール、イベントホール、展示会場、見本市会場などの施設を運営する事業
- 建物の消毒及び害虫駆除
- 実業団体、同業団体、労働団体、学術・文化団体、政治団体の寄付金
- 協同組合の賦課金
- 会費収入
- × 観光協会 ⇒「⑫運輸、郵便事業の収入」
- × プラントメンテナンス ⇒「⑱学術研究、専門・技術サービス事業の収入」

記入上の注意

- 平成30年1月から12月までの1年間について記入してください。
- ※ 平成30年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成30年を最も多く含む決算期間について記入してください。
- ※ 営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

10 商品売上原価 ● ⑨欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。	※平成30年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。商品売上原価は、年初在庫額+当年仕入額-年末在庫額により計算してください。(万円未満四捨五入) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table>	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円											0,000														
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																											
										0,000																											
11 年初及び年末商品手持額 ● ⑨欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。	※平成30年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。(万円未満四捨五入) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td><td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td> </tr> <tr> <td>年初商品手持額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>年末商品手持額</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0,000</td> </tr> </table>		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	年初商品手持額											0,000	年末商品手持額											0,000
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																										
年初商品手持額											0,000																										
年末商品手持額											0,000																										
12 設備投資の有無及び取得額 ● 平成30年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。 ● 中古品は含めません。	※取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>① 設備投資を行った</td> <td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(土地を除く)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>0,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェアのみ)</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>2</td><td>5</td><td>0</td><td>0,000</td> </tr> </table> ※ 有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。	① 設備投資を行った	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	有形固定資産(土地を除く)								5	0	0	0,000	無形固定資産(ソフトウェアのみ)								2	5	0	0,000	
① 設備投資を行った	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																											
有形固定資産(土地を除く)								5	0	0	0,000																										
無形固定資産(ソフトウェアのみ)								2	5	0	0,000																										
13 自家用自動車の保有台数 ● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>(1)貨物自動車</td> <td>(2)乗用自動車</td> <td>(3)バス</td> </tr> <tr> <td>0 台</td> <td>6 台</td> <td>6 台</td> </tr> </table> ※人員輸送のみの使用は除きます。	(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス	0 台	6 台	6 台																														
(1)貨物自動車	(2)乗用自動車	(3)バス																																			
0 台	6 台	6 台																																			
14 土地、建物の所有の有無 ● それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>土地</td> <td>① ある</td> <td>② ない</td> <td>建物</td> <td>① ある</td> <td>② ない</td> </tr> </table> ※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。	土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない																														
土地	① ある	② ない	建物	① ある	② ない																																
15 資本金等の額及び外国資本比率 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	(1) 資本金又は出資金、基金の額 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>十兆</td><td>兆</td><td>千億</td><td>百億</td><td>十億</td><td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td><td>円</td> </tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td><td>0</td><td>0</td><td>0,000</td> </tr> </table> (2) うち外国資本比率 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>0</td><td>.</td><td>0</td><td>%</td> </tr> </table> (万円未満四捨五入) (小数点第2位四捨五入)	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円									5	0	0	0,000	0	.	0	%									
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円																											
								5	0	0	0,000																										
0	.	0	%																																		
16 決算月 ● 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。	※本決算月を記入してください。年2回決算を採用している場合は両方の月を記入してください。 3 月 (月)																																				

10 商品売上原価

- ⑨欄「④卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」又は「⑤小売の商品販売額」に記入がある場合に記入してください。
- 商品売上原価は、年初在庫額(期首商品棚卸高) + 当年仕入額(当期商品) - 年末在庫額(期末商品棚卸高)により計算してください。

15 資本金等の額及び外国資本比率

- ③欄「経営組織」が「会社」の場合のみ記入してください。
- 調査日(令和元年10月1日)現在で記入してください。
- 「うち外国資本比率」には、貴社の発行株式総数又は出資金総額に占める外国投資家による所有株式総数又は出資金額の割合を記入してください。外国資本が含まれない場合は、「0.0」%と記入してください。

- 記入欄にあらかじめ印字されている場合は、その内容に変更がないかを確認し、変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

11 年初及び年末商品手持額

- ⑨欄「④卸売の商品販売額（代理・仲立手数料を含む）」又は「⑤小売の商品販売額」に記入している金額が最も多い場合に記入してください。
- 平成30年年初及び年末現在に、販売の目的で保有しているすべての手持商品額を記入してください。平成30年年初及び年末現在によるのが困難な場合は、最寄りの決算日又は棚卸日現在により記入してください。
- 営業用倉庫及び他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品、あるいは買い入れた商品が輸送中又は売手の手元にある場合、また、試用販売のため、一般家庭などで試用中の商品なども商品手持額に含めます。
- 他の企業から販売を委託されている商品（受託品）は商品手持額に含め、他の事業所へ販売を委託している商品（委託品）は商品手持額に含めません。なお、受託品の手持額の評価は、販売価格から手数料を差し引いた価格によります。

12 設備投資の有無及び取得額

- 「有形固定資産（土地を除く）」には、平成30年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
 - ・ 有形固定資産とは、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産（売買取引と同様の会計処理をしたもの）をいいます。
 - ・ 建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含めません。
- 「無形固定資産（ソフトウェアのみ）」には、平成30年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
- 固定資産に計上したリース物件のうち、平成30年1月から12月までの1年間に新たに契約した物件を含めます。
- 以下については、**設備投資に含めません**。
 - ・ 建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
 - ・ 店舗併用住宅の居住用部分
 - ・ 中古品

13 自家用自動車の保有台数

- 自家用自動車（いわゆる白ナンバー（軽自動車を含む。）のうち、業務に使用する自動車について、以下の種類ごとの台数を記入してください。マイカー通勤、レジャー等のみを使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含めません。
【自動車の種類】
 - 貨物自動車 : 貨物の輸送に使用する自動車をいいます。
人員輸送のみに使用している場合は除いてください。
 - 乗用自動車 : 主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のものをいいます。
 - バス : 主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のものをいいます。
- リースで借りている自動車についても保有台数に含めてください。

14 土地、建物の所有の有無

- 国内で企業として所有している土地・建物の有無について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。なお、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含めません。

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

17 サービス収入の内訳

第1面の8欄「①売上(収入)金額」について、その内訳を『分類表』の中から金額の多い順に選び、第1位から第30位までの欄にその分類番号、サービスの種類及び売上(収入)金額を記入してください。(万円未満四捨五入)
金額で記入できない場合は、第1面の8欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

順位	分類番号	サービスの種類	売上(収入)金額							又は割合(%)				
			十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万		百万	十万	万	円
第1位	09001	店舗内飲食サービス(給食サービス除く)						5	0	0	0	0	0.000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
第2位	09002	持ち帰り飲食サービス						5	0	0	0	0.000		
第3位												0.000		
第4位												0.000		
第5位												0.000		
第6位												0.000		
第7位												0.000		
第8位												0.000		
第9位												0.000		
第10位												0.000		
第11位												0.000		
第12位												0.000		
第13位												0.000		
第14位												0.000		
第15位												0.000		
第16位												0.000		
第17位												0.000		
第18位												0.000		
第19位												0.000		
第20位												0.000		
第21位												0.000		
第22位												0.000		
第23位												0.000		
第24位												0.000		
第25位												0.000		
第26位												0.000		
第27位												0.000		
第28位												0.000		
第29位												0.000		
第30位												0.000		

17 サービス収入の内訳

- 調査票第1面の⑧欄「①売上（収入）金額」に記入した売上高の内訳について、同封の『分類表』から、売上高の上位30位の分類の「分類番号」、「サービスの種類」及び「売上（収入）金額」を記入してください。
- 金額での記入ができない場合は、第1面の⑧欄「①売上（収入）金額」を100（%）とした割合（小数点以下四捨五入）で記入してください。金額で記入可能な場合は、割合の記入は不要です。

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

第1面の「9」欄の「⑧物品賃貸事業の収入」に記入のある場合は、平成30年1月から12月までの「レンタル年間売上高」、「オペレーティングリース年間契約高」、「ファイナンスリース年間契約高」(万円未満四捨五入)及び該当する物件区分の割合(小数点以下四捨五入)を記入してください。

レンタル年間売上高								オペレーティングリース年間契約高								ファイナンスリース年間契約高													
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
									0,000										0,000										0,000

物件区分		レンタル年間売上高割合(%)	オペレーティングリース年間契約高割合(%)	ファイナンスリース年間契約高割合(%)
産業用機械器具	産業機械			
	工作機械			
	土木・建設機械			
	医療用機器			
	商業用機械・設備			
	通信機器・同関連機器			
	サービス業用機械・設備			
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)			
	事務用機器			
	その他の産業用機械器具			
自動車	事業者向け			
	一般消費者向け			
スポーツ・娯楽用品				
福祉用具				
その他の物品				
合計		1	0	0

注:「オペレーティングリース」、「ファイナンスリース」及び「レンタル」の区分について

・「ファイナンスリース」
リース契約に基づくリース期間の中途において、当該契約を解除することができないリース取引又はこれに準ずるリース取引(解約不能のリース取引)で、借手が、リース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、当該リース物件の使用に伴って生じるコストを実質的に負担するリース取引。

・「オペレーティングリース」
ファイナンスリース以外のリース取引。

・「レンタル」
リース取引以外のすべての賃借契約で、リース取引に比べて契約期間が比較的短期の取引。

19 業態別工事種類

第1面の「9」欄「企業全体の事業別売上(収入)金額」のうち「⑥建設事業の収入(完成工事高)」が最も多い金額である場合は、下表の中から年間における完成工事高の多い順に番号を記入してください。

1番目 2番目

301 土木一式工事	310 屋根工事 (311 金属製屋根工事を除く)	318 ほ装工事	326 熱絶縁工事
302 建築一式工事 (303 木造建築一式工事を除く)	311 金属製屋根工事	319 しゅんせつ工事	327 電気通信工事
303 木造建築一式工事	312 電気工事	320 板金工事	328 造園工事
304 建築リフォーム工事	313 管工事	321 ガラス工事	329 さく井工事
305 大工工事	314 タイル・れんが・ブロック工事 (315 築炉工事を除く)	322 塗装工事	330 建具工事
306 左官工事	315 築炉工事	323 防水工事	331 水道施設工事
307 とび・土工・コンクリート工事 (308 はつり・解体工事を除く)	316 鋼構造物工事	324 内装仕上工事	332 消防施設工事
308 はつり・解体工事	317 鉄筋工事	325 機械器具設置工事	333 清掃施設工事
309 石工事			

18 物品賃貸業のレンタル年間売上高及びリース年間契約高

- 物件区分の内容例示については、下表を参照してください。

物件区分	内容例示	
産業用機械器具	産業機械	自動組立装置、産業用ロボット、製鉄機械、化学機械、繊維機械、鉱山機械、食品加工機械、製紙機械、印刷機械(事務用を除く)、樹脂加工機械、木工機械、工業窯炉、包装機械、鋳造機械、金型など
	工作機械	旋盤、ボール盤、中ぐり盤、フライス盤、平削り盤、研削盤、歯切盤、マシニングセンタ、鍛圧機械、放電加工機、溶接機など(数値制御(NC)付きを含む)
	土木・建設機械	掘削機械、基礎工事機械、整地機械、締め固め機械、コンクリート機械、舗装機械、建設用各種クレーン(自走式を含む)、建設工事用各種作業船、仮設用機材(工専用エレベータを含む)、建設用足場資材、鋼矢板など
	医療用機器	診断施設用機器、診断用機器、手術用機器、処置用機器、試験・検査用機器、歯科用機器、医療用各種電子応用機器など
	商業用機械・設備	業務用調理装置、冷凍機、ショーケース、業務用冷凍(蔵)庫、各種自動販売機、レストラン用設備、商業用什器、備品など
	通信機器・同関連機器	有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、テレビなど
	サービス業用機械・設備	業務用ランドリー・ドライクリーニング装置、ホテル用設備、自動車用サービス機器、レジャー機器・設備(ボウリング装置など)、娯楽機械(パチンコ台、ゲーム機器、遊園地用娯楽機器など)、カラオケ機器(業務用)、娯楽機器用両替機など
その他の産業用機械器具	鉄道車両、産業用車両(フォークリフトなど)、荷役運搬機器車両(コンテナ、パレットなどを含む)、船舶、航空機などの自動車以外の輸送用機器、音響機器(業務用)など	
事務用機械器具	電子計算機・同関連機器(ソフトウェアを含む)	電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、ソフトウェア、CAD/CAM(コンピューター設計・製造システム)など
	事務用機器	複写機、金銭登録機(レジスタ)、会計機械、タイプライタ、タイムレコーダ、あて名印刷機、オフセット印刷機(B3判未満)、エアシュータ(気送管)、シュレッダ、事務用什器・備品など
自動車	事業者向け	乗用車、ライトバン、トラック、バス、特殊車両(タンク車、トレーラなど)、二輪自動車など
	一般消費者向け	
スポーツ・娯楽用品	スポーツ用品、娯楽用品、自転車、運動会用具、スポーツ・娯楽用テント、ヨット、モーターボート、ボートなど	
福祉用具	車いす、特殊寝台、床ずれ防止用具、体位変換器、手すり、スロープ、歩行器、腰掛便座、入浴補助用具など	
その他の物品	映画・演劇用諸道具、映写機、音楽・映像等のCD、ビデオ、DVD、衣しょう、本、植木、ふとん、ユニフォーム、作業服、介護ベッド、車いす、楽器、美術品、仮設住宅・トイレ、業務用テントなど	

19 業態別工事種類

- **業態別工事種類の中から**、年間における完成工事高の多い順に2番目までの業態別工事種類を選んで記入してください。なお、1種類の業態別工事種類のみ施工を行っている場合は、1番目に一つだけ記入してください。
- 業態別工事種類については、**次ページの【許可業種と業態別工事種類の対応、建設工事の内容や例示】**を参考に、該当するものを選択してください。

【許可業種と業態別工事種類の対応、建設工事の内容や例示】

以下の表は、年間完成工事高を業態別工事種類に分類する際の目安として、「許可業種」と「業態別工事種類」との対応を示しています。併せて建設工事の内容や例示も参考としてください。

許可業種	番号	業態別工事種類	建設工事の内容や例示	
土木工事業	301	土木一式工事	総合的な企画、指導、調整のもとに土木工作物を建設する工事（補修、改造又は解体する工事を含む。以下同じ。）	
建築工事業	302	建築一式工事（303を除く）	総合的な企画、指導、調整のもとに建築物を建設する工事	木造建築以外
	303	木造建築一式工事		木造建築
	304	建築リフォーム工事	建築リフォーム工事、住宅リフォーム工事、木造建築リフォーム工事	
大工工事業	305	大工工事	大工工事、型枠工事、造作工事	
左官工事業	306	左官工事	左官工事、モルタル工事、モルタル防水工事、吹付け工事、とぎ出し工事、洗い出し工事	
とび・土工事業	307	とび・土工・コンクリート工事（308を除く）	とび工事、鉄骨組立て工事、コンクリートブロック据付け工事、くい工事、土工事、掘削工事、コンクリート工事、土留め工事、外構工事	
	308	はつり・解体工事	はつり工事、工作物解体工事	
石工事業	309	石工事	石積み（張り）工事、コンクリートブロック積み（張り）工事	
屋根工事業	310	屋根工事（311を除く）	屋根ふき工事	金属製屋根以外
	311	金属製屋根工事		金属製屋根
電気工事業	312	電気工事	発電設備工事、送配電線工事、引込線工事、変電設備工事、構内電気設備（非常用電気設備を含む。）工事、照明設備工事、電車線工事、信号設備工事、ネオン装置工事	
管工事業	313	管工事	冷暖房設備工事、冷凍冷蔵設備工事、空調設備工事、給排水・給湯設備工事、衛生設備工事、浄化槽工事、水洗便所設備工事、ガス管配管工事、ダクト工事、管内更生工事	
タイル・れんが・ブロック工事業	314	タイル・れんが・ブロック工事（315を除く）	コンクリートブロック積み（張り）工事、レンガ積み（張り）工事、タイル張り工事、石綿スレート工事	
	315	築炉工事	築炉工事	
鋼構造物工事業	316	鋼構造物工事	鉄骨工事、橋梁工事、鉄塔工事、石油・ガス等の貯蔵用タンク設置工事、屋外広告工事、閘門・水門等の門扉設置工事	
鉄筋工事業	317	鉄筋工事	鉄筋加工組立て工事、ガス圧接工事	
ほ装工事業	318	ほ装工事	アスファルトほ装工事、コンクリートほ装工事、ブロックほ装工事、路盤築造工事	
しゅんせつ工事業	319	しゅんせつ工事	しゅんせつ工事	
板金工事業	320	板金工事	板金加工取付け工事、建築板金工事	
ガラス工事業	321	ガラス工事	ガラス加工取付け工事	
塗装工事業	322	塗装工事	塗装工事、溶射工事、ライニング工事、布張り仕上工事、鋼構造物塗装工事、路面標示工事	
防水工事業	323	防水工事	アスファルト防水工事、モルタル防水工事、シーリング工事、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事	
内装仕上工事業	324	内装仕上工事	インテリア工事、天井仕上工事、壁張り工事、内装間仕切り工事、床仕上工事、たたみ工事、ふすま工事、家具工事、防音工事	
機械器具設置工事業	325	機械器具設置工事	プラント設備工事、運搬機器設置工事、内燃機発電設備工事、集塵機器設置工事、給排気機器設置工事、揚排水機器設置工事、ダム用仮設備工事、遊技施設設置工事、舞台装置設置工事、サイロ設置工事、立体駐車設備工事	
熱絶縁工事業	326	熱絶縁工事	冷暖房設備・冷凍冷蔵設備・動力設備又は燃料工業・化学工業等の設備の熱絶縁工事	
電気通信工事業	327	電気通信工事	電気通信線路設備工事、電気通信機械設置工事、放送機械設置工事、空中線設備工事、データ通信設備工事、情報制御設備工事、TV電波障害防除設備工事	
造園工事業	328	造園工事	植栽工事、地被工事、景石工事、地ごしらえ工事、公園設備工事、広場工事、園路工事、水景工事、屋上等緑化工事	
さく井工事業	329	さく井工事	さく井工事、観測井工事、還元井工事、温泉掘削工事、井戸築造工事、さく孔工事、石油掘削工事、天然ガス掘削工事、揚水設備工事	
建具工事業	330	建具工事	金属製建具取付け工事、サッシ取付け工事、金属製カーテンウォール取付け工事、シャッター取付け工事、自動ドア取付け工事、木製建具取付け工事、ふすま工事	
水道施設工事業	331	水道施設工事	取水施設工事、浄水施設工事、配水施設工事、下水処理設備工事	
消防施設工事業	332	消防施設工事	屋内消火栓設置工事、スプリンクラー設置工事、水噴霧・泡・不燃ガス・蒸発性液体又は粉末による消火設備工事、屋外消火栓設置工事、動力消防ポンプ設置工事、火災報知設備工事、漏電火災警報機設置工事、非常警報設備工事、金属製避難はしご・救助袋・緩降機・避難橋又は排煙設備の設置工事	
清掃施設工事業	333	清掃施設工事	ごみ処理施設工事、し尿処理施設工事	

メモ欄

調査票へのご記入ありがとうございました

調査票を提出する前に、記入漏れや記入誤りがないか、
最後にもう一度、ご確認ください。

- 調査票の記入方法などについて、ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

経済センサスー活動調査 試験調査 実施事務局

 0120-941-344 (通話料は無料です。)

受付時間：午前9：00～午後6：00
(土日祝日もご利用できます)

※ おかけ間違いのないようお願いいたします。

IP電話などで上記番号に接続できない場合は、03-6825-4066におかけください。
(この場合、通話料がかかります。)